



http://www.ekomu.or.jp/environment/ecommuters/list_pref.html

※ 民間企業だけでなく、県庁・市役所・学校なども対象となります。

公共交通利用推進等マネジメント協議会
【認証制度事務局】
国土交通省総合政策局地域交通課
(公財)交通エコロジー・モビリティ財団



1年ごとに取組み状況の報告を行い、
2回(2年分)の報告内容により、2年
延長あり



国土交通省



北海道運輸局	011-290-2726
東北運輸局	022-791-7508
関東運輸局	045-211-7210
北陸信越運輸局	025-285-9152
中部運輸局	052-952-8007
近畿運輸局	06-6949-6410
中国運輸局	082-228-3496
四国運輸局	087-802-6726
九州運輸局	092-802-3154
沖縄総合事務局	098-866-1812



クルマから徒歩へ

※ 2019年11月29日現在



クルマから自転車へ



クルマから公共交通へ

始めよう『エコ通勤』

エコロジー×エコノミー×エクセレンス

クルマを降りれば 景色が変わる。 企業の未来が 見えてくる。



エコ通勤優良事業所認証ロゴマーク

これからの時代を見据えて。
『エコ通勤』に、取り組みましょう。

『エコ通勤』は、企業に様々なメリットをもたらします。クルマから、よりエコロジーでエコノミーな通勤手段へ。公共交通への貢献や地域渋滞の解消から、従業員の健康管理まで。その取り組みは、国土交通省の審査によって「エコ通勤優良事業所認証」のお墨付きが与えられ、PR 可能なブランド資産となります。

ここにご紹介するのは、複数の事例や事実から構成された物語。きっとあなたの企業へのヒントがあるはずです。企業市民として輝く未来へ。ぜひ『エコ通勤』の導入をご検討ください。

Story 1. Ecology



始まりはノーマイカーデー。月1の試みを変えたこと。

従業員の8割がマイカー通勤だったA社では、朝夕のピーク時、本社近くの国道や周辺道路が著しく渋滞していました。そんな折、地方自治体の主導によって、月1回のノーマイカーデーが開始されます。1社では難しいことでも、既存の取り組みに乗るならハードルは下がります。そこでA社では、マイカー通勤を公共交通機関や自転車・徒歩に転換する『エコ通勤』に取り組むことにしました。



鉄道・バス等への転換で、CO₂ 排出量を大幅削減。

やがてA社では、県内の鉄道・バス各社と連携し、毎週水曜日にのみ使うことのできる割引回数券を発売。従来の月1に加えて、週1ペースで従業員が公共交通に転換できる施策を実施しました。こうした取り組みの結果、エコ通勤への参加者は、開始直後の200人台から、従業員の7割に相当する400人台へと増加^{*}。年間CO₂ 排出量を約150t削減することに成功しました。これらの試みの過程で、A社が早々に「エコ通勤優良事業所認証」を取得したことは、いうまでもありません。

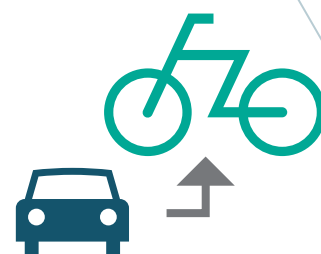
※月1回以上エコ通勤を実施した割合

Change! 『エコ通勤』で、エコロジー・カンパニーへ!!!

Story 2. Economy

社員の事故防止、健康増進…「見えないコスト」を削減。

従業員の事故や病気は、見えないリスク。顕在化すれば円滑な事業運営に支障をきたし、不測のコストともなります。この観点からも『エコ通勤』は有効です。B社では、社屋が最寄り駅1km以内の至近に位置するため、マイカーを通勤手当の支給対象外に。駐車場の利用も原則禁止し、代替交通手段への転換を促しました。中でも、国の「自転車活用推進計画」に基づき、自転車通勤の啓発に力を入れました。



駐車場を縮小。経費を削減しつつ、社有地の有効活用へ。

かくしてB社は、駐車場を駐輪場へ変えて駐車スペースを大幅に圧縮。敷地の有効活用や、固定費の削減を実現しました。通勤手段を自転車や徒歩・公共交通機関へと転換することは、社員のメタボリック症候群の予防の一対策ともなります。B社では、自転車通勤によって他の通勤手段より気分が良くなるなど、通勤前後の精神面にも良い影響が現れていることが確認されました。敷地の活用や固定費削減といった「見えるコスト」に加えて、社員の健康という「見えないコスト」までもが可視化・抑制されたのです。

Change! 『エコ通勤』で、エコノミー・カンパニーへ!!!

Story 3. Excellence

CSRの観点から導入。ISO認定へ、全社を意思統一。

『エコ通勤』の効用は、CSRにも及びます。C社では、地域における環境保全のリーディングカンパニーとして、環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証取得をめざしていました。エコ通勤対象エリア(バス停から1km以内)の居住者には、公共交通機関の利用を原則化。社員寮・アパートの整備や、交通費補助等を実施。さらにはイントラネットでの定期的な情報提供等を行いました。



公共交通や地域にも貢献し、企業イメージが向上。

『エコ通勤』は公共交通の振興に直結し、ひいては、企業が根付いている地域の振興にも繋がります。C社は、隣接するグループ会社と共同でエコ通勤を実施したり、自治体の公共交通PRイベントに協力するなど、直接・間接に地域貢献を継続しました。「ISO14001」認証を得た現在では、県の環境保全協会にて他企業にエコ通勤を勧める発表を行ったり、地元テレビ局でエコ通勤をPRしたりと、地域ぐるみのエコ通勤の普及に尽力。環境貢献、地域貢献における、まさにエクセレント・カンパニーとしての存在感を発揮しています。

Change! 『エコ通勤』で、エクセレント・カンパニーへ!!!

